

第5分科会

21世紀の協同組合を考える



橋本 吉広

(地域と協同の研究センター)

各分野を横断して協同組合のあり方を問う

今回の全国集会のメインテーマ「21世紀の協同へ 東北からの発信」には、東北からの全国集会へのたくさんの発信という意味と同時に、「21世紀の協同」に向かうこの集会での成果を東北から全国へ、そして次の全国集会へ発信するとの意味が込められていたといってもよいでしょう。この第5分科会も、そうした2つの発信の場として、熱心な58名の参加者を得て実り多い議論をかわすことができました。

この分科会は、活動分野毎にテーマが設定された他の分科会の議論と重なり合い、それらを21世紀をひらく協同組合の事業・運動・組織のあり方として議論することを目的とするものでした。

分科会の開始にあたって、司会をつとめる協同総研副理事長の菅野正純さんから、①農協・生協など既存の協同組合や発展著しい労働者協同組合、さらに文化・芸術・教育・環境・福祉など新

しい協同組合の動向を貫く共通の基盤を明らかにし、②それらをつなぐ労働のあり方(「協働連関」)に着目しながら、③持続可能な発展や新しい福祉社会の形成を視野に入れ、そこから④協同組合のあり方や発展を検討したいと論点が提示され、とくに21世紀の協同に向かう戦略として「生命・労働・地域の再生」の視点が提起されました。

分科会への報告者は、生活クラブ生協(千葉)理事長の池田徹さん、生協仙台共同購入会専務理事の小野瀬裕義さん、下郷農協組合長の市村惇さん、農事組合法人米沢郷牧場代表の伊藤幸吉さん、日本労働者協同組合連合会専務理事の鍛谷宗孝さんの5名でしたが、それぞれの報告を「生命・労働・地域の再生」の視点に立って以下紹介します。

浮かび上がる生命・労働・地域の再生への21世紀戦略

生活クラブ生協の池田さんは、生活クラブ千葉の中期計画案(1997~99年)をふまえ、「食」と

- 司 会 菅野 正純 (協同総合研究所)
- コメント 橋本 吉広 (地域と協同の研究センター・愛知)
- 的場 信樹 (金沢大学)
- 報 告 池田 徹 (生活クラブ生協千葉)
- 小野瀬裕義 (仙台共同購入会・宮城)
- 市村 惇 (下郷農業協同組合・大分)
- 伊藤 幸吉 (農事組合法人米沢郷牧場・山形)
- 鍛谷 宗孝 (日本労働者協同組合連合会)

「古い」という2つの問題を、これからの生協活動のフィールドとすることを紹介しました。「食料の国際商品化への異議申し立て」は、「食」を生命の営みという視点からとらえ、商品化が産む食の断片化を告発し、自給力という生産・流通・消費などの地域での「協働連関」の強まりを射程に入れた戦略といえましょう。また、男女が共に働き合う時代における生協労働再生への戦略として、モンドラゴンのエロス生協をモデルとする「働く(ペイドワーク)人たちがつくる生協」のイメージが提起されたことは、労働の時代認識をふまえた注目すべき問題提起といえましょう。そして情報公開時代において、生協の運営における「情報」を媒介とした協同の連関が、市民社会における開かれた協同組合、市民の道具としての協同組合の成立にとって大切な要件となることが提起されました。

仙台共同購入会の小野瀬さんは、池田さんが提起した「働く人たちがつくる生協」を協同労働の視点から逆転回し、雇用労働の枠を越えない生協

職員労働に對置して、生産過程と流通過程の区別を越えたワーカーズ・労働者協同組合の組織化による生協との受委託のなかに協同労働を再構成することを提起しました。「自分達の労働が組合員の生活の発展に貢献できる」という自覚に立った「自分たちこそが組合の担い手」という意識が、生産協同組合の組織につながり、自らの能力を開花させ、職員を地域での協同組合社会の重要な担い手とすると説きます。そこには、生命の発露として労働のあり方を問うという意味が込められていたように思われます。

下郷農協の市村さんは、地域に立脚した農・畜・林産物の生産、雇用と地域に蓄積される付加価値を生む加工、消費者との相互信頼にもとづく流通などを総合的に展開し、組合員の経営と生活を発展させる下郷農協の実践と展望を力強く報告しました。そこからは、山間地である下郷における人と自然の生命力を生かし続けていく戦略が読みとれ、何よりもそれを可能とする農協の組織と事業が、地域に浸透し地域システムの一環をなす姿

を浮かび上がらせました。そこでは、農協の広域合併がもたらす大型化、企業化による農協組織のための効率化の弊害に対置した、もう一つの協同組合の可能性が提起されているように思われます。

日本労協連の鍛谷さんは、労協の事業が多岐にわたって展開を始めており、そこで追求されている「労働の人間化」は、「時代の歯車とも噛み合っ」て着実な成果につながっていることを報告しました。そして、各地での急速な高齢者協同組合の発足と広がり、女性を中心としたホームヘルパーなど対人サービス労働による、人の生命を基礎にした質の高い経済の実現可能性を示すもので、50歳以上の人々の過半を組織するという全米退職者協会とも重なった内容を持ち、拡大していく展望が示されました。その上で、21世紀における協同の展望として、法制化によって労働者協同組合の非営利・公共性の社会的基盤を固め、1000万人の高齢者協同組合、労働人口の12%を構成する労働者協同組合をはじめとする非営利事業で働く人々の大連合を提起しました。

こうして、21世紀へのキーワードとして提起された「生命・労働・地域の再生」が、報告を通して、それぞれの実践のなかからも確認できることを浮き彫りにしました。

21世紀の協同組合に向かったの いくつかの論点

このような基調の確認に立って、さらに深めるべき点を、報告を受けての討論も念頭におきながら、以下に示してみます。

第1に、21世紀に協同を社会的なセクターとして位置づけていく展望についてです。討論のなかでも、オルタナティブな協同経済の性格付けに関し意見が交わされましたが、限定的な部分世界において一定の成果が得られたとき、それを社会的にスタンダードなものとして成立するまでに発展させるにはどうするかの問題です。今回の討論には、大規模化した農協・生協の参加が得られませんでした。協同の組織・事業の規模拡大を否定

するのでないかぎり、社会的なセクターとして協同を確立するためには、大きな規模をもって「協同」が成立する諸条件を、現状の困難さのなかからも汲み上げねばならないでしょう。既存の協同組合に対する批判を21世紀の協同ビジョンに生かすことの必要性が討論のなかでも指摘されていますが、それら既存組合の内在的な批判との結合が不可欠です。

第2に、生活と労働の相互連結の問題が深められる必要があるように思われます。農業分野からの報告では、生活と労働はかなり一体的に語られましたが、生協の流通サービス協同組合化や生協における労働者協同組合の組織による生協との業務委託化の議論では、市民による成熟した選択能力を前提にしたり、労働の優位ともとれる見解が示されました。21世紀の市民社会をどう描くかによると考えるのですが、それだけに生活者の協同を不可欠と考える私には、協働連関を軸とした展望は「労働の連合」にとどまるように思われます。その点、高齢者協同組合と労働者協同組合の協同が、貴重な実践経験を提供してくれることに期待したいと思います。

第3に、協同組合における労働の編成について、より実証的な検討が求められているように思われました。生命の発露としての労働が、協同によってなぜ輝くのか、目的における非営利・公共性とともに、協同組合労働のなかの具体的な労働の現場の協同のあり方に、労働経済的にも、労働社会学的にも光が当てられる必要があると思われまます。ことにボランティアが注目されるいま、協同組合という制度をもった協同労働の意義を積極的に明らかにすべきだと考えます。

第4に、21世紀を担う協同組合の新しい姿を提示することです。司会者からの基調提起のなかでは「複合協同組合」「社会連帯協同組合」など、21世紀の課題に対応するための新たな協同組合像が提起されましたが、討論のなかでは正面からの議論にはなりません。しかし、21世紀といっても、その幕開けまでもう5年を残さない今日、現実のさまざまな模索のなかから確かな兆し

を読みとる必要があるでしょう。その意味では、生活協同組合の発展的な改組の先に描かれる市民と連携する新しい生協や、地域社会を生かす農村協同組合としてすでに複合協同組合的・社会連帯協同組合的でさえある農協や農業協同グループの実態など、未来からの光で照らし出すべき実践が

的場信樹

(金沢大学)

自由と自己責任の時代の協同組合

生活クラブ生協千葉の理事長池田徹さんは、現代が「『生産性』と『システム』に特徴づけられた」社会から「個人が主役」の社会への転換点にあると位置づけてみせてくれました。そして、「個人が主役」といっても、それは「個人」のために他が犠牲になるような個人主義ではなく、「なにものをも奪わない、なにものからも奪われない新しい個人主義とでも呼べるもの」と定義されています。

協同組合をめぐる最近の環境変化をみても、個人主義化の流れはさまざまな集団や制度を巻き込みながら、もはや後戻りを許さないところまで来ています。この点で、日本の協同組合は二つの課題に直面しているようにみえます。

一つは、個人を組織や制度から解放するという、いわば個人主義化を推進する役割です。もう一つは、個人主義化にともなう、弱肉強食、孤立化、ストレスにたいして、連帯、理解、癒しの場としての、いわば個人主義化の行き過ぎを抑制する役割です。規制緩和からNPOや新しい協同組合の登場まで、最近の経済社会の急激な変化は個人主義化＝近代化が地球的規模で進化した結果にすぎません。個人主義化は、その二つの側面である自由と自己責任の原則を生活のあらゆる場面に貫き通そうとします。日本はいま、足りない個人の自由に悩みながら、同時に自由であることの厳

報告されています。

21世紀の協同もまた、いまをいかに生き延びるかに腐心する者ではなく、21世紀が求める協同を探る者によってこそ、柔軟に拓かれることを確信し、東北に結集された実践と議論が継承発展されることを期待したいと思います。

しさに直面しつつあります。この葛藤を乗り越える決意を込めて、池田さんは「なにものをも奪わない、なにものからも奪われない新しい個人主義」を提唱しているのだと思います。

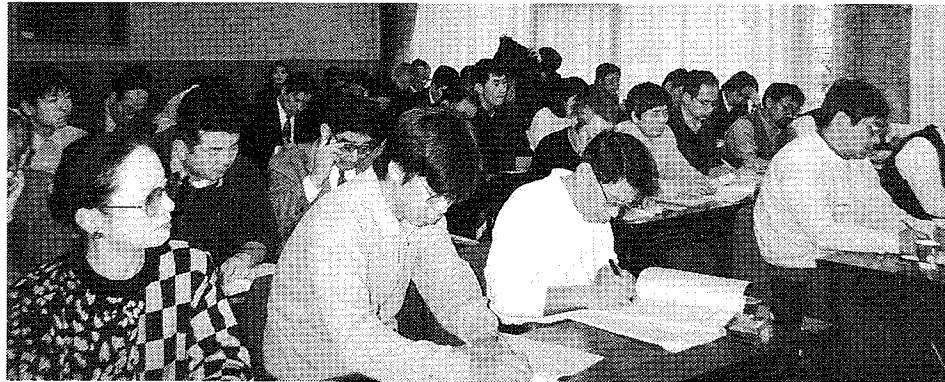
参加や民主主義に解消できない

理解し合うこと、

生活クラブ生協の池田さんは、生協の役割を「『環境』『差別』などの社会問題に対して、『なにものをも奪わない』生き方を広げようとする『市民』の道具」と簡潔に定義しました。「道具」という言葉から、生協が変化する社会のニーズにもなって変化する存在であることを思い起こすことができます。生協は別の生き方、つまり新しいライフスタイルを実現しようとして変化しつづけているのです。

じじつ、生協はこれまでも、新しいライフスタイルの登場に重要な役割を果たしてきました。20世紀のはじめにヨーロッパで登場した生協は、流通近代化(チェーン・システム)と消費者民主主義(消費選択の自由)を推進することによって、大量消費型ライフスタイル(アメリカ的生活様式)と高度大衆消費社会の登場に貢献しました。それでは、21世紀の協同組合は、どのようなライフスタイルを実現することが期待されているのでしょうか。

日本労働者協同組合連合会専務理事の鍛谷宗孝さんは、「高齢者協同組合だけが本当の悩みを語



り合える」と評価されていることを紹介して、「人間が分かり合える」関係を築くためには「人間をまるごと相手にする」ことが重要だと指摘しました。

日本にはこれまで、子どもとして親に保護されるか、親として子どもを扶養するか、この二つのライフステージしかありませんでした。これ以外の中高年期のライフスタイルについての社会的合意はまだありません。この未知の分野に取り組んでいるのが高齢者協同組合です。その高齢者協同組合の出発点に「分かり合える関係」があることは偶然ではありません。すべての協同組合の出発点がここにあります。理解し合うことは参加や民主主義に解消できません。理解し合うことがそれらの目的であり、協同組合事業の出発点なのです。

原点に立ち返る協同組合

下郷農協組合長の市村惇さんは下郷農協が「昔からの家族農業経営で規模は小さくとも協力し合って生産を高める『百姓百品』『自給を優先する経営と生活』を旗印にして、生態系を守る農業、農協を中心にした協同で発展できる農業をめざしている」と述べて、協同の原点を堅持することの重要性を指摘しました。

米沢郷牧場代表の伊藤幸吉さんは、「行政の力も借りたいが、やりたいことはまず『やる』という原則があり、これを大切にしたい」と協同の原点を示してくれました。

意外に思われるかも知れませんが、「21世紀の協同組合を考える」という分科会で報告された五つの実践例はいずれも20年を越える歴史をもった「試され済み」の協同組合でした。もちろん、ある社会システムが登場してから定着するまでに何十年ないし何百年という歳月を必要とすることは当然です。その意味で、今回登場していただいた協同組合はまさに発展途上にあるわけです。むしろ、注目すべきは次の点だと思います。社会運動研究者の常識では、運動体の寿命は30年と言われています。30年間つづく運動体の方が珍しいということになります。今回は時間の制約があって実現しませんでした。べつの機会にぜひ「なぜ20年以上つづいてきたのか?」について議論する機会を設ける必要があると思います。

事業分野の拡大、組合員数や職員数の増加、世代交代、経営危機、労使紛争、等々はいずれも組織的危機のきっかけになるものです。目の前に迫ってきている21世紀の協同組合はこれらの「危機」を乗り越えてきた経験の中からしか生まれないので、試され済み」の協同組合がどのようにして「危機」を乗り越えてきたのかという教訓の交流は重要な意義をもつはずで

そして、「試され済み」の協同組合はいずれも、それぞれに協同の原点というべき名文句をもっています。これこそが「危機」を乗り越えてきた教訓の凝縮したものに他ならないのだと思います。

国際化する協同組合

米沢郷牧場代表の伊藤幸吉さんは「中国で世話になった満州開拓団の残留婦人2名とその家族8名が7年前からわれわれの仲間として元気に働いている」と、国際交流のあり方の一例を示してくれました。

仙台共同購入会では、オルターナティブ・トレードの一環としてフィリピンのネグロス島から「ネグロスバナナ」を輸入しています。安全性と経済的自立という、そもそもの目的が明確で社会性があるという意味で、どれをとっても協同組合にとって典型的と思われる事業です。

21世紀に通用する国際交流のあり方を示すものとして、「地球的規模で考え、地域で活動する」という言葉があります。しかし、ともすれば「地域的規模で考え、地球規模で行動する」という短期的視野の方が優先されがちです。実際、協同組合が海外に出ていくときに、短期的利益を追求するあまり長期的利益を無視することになり、かえって経済的合理性を欠くという場合も少なくないように思います。

国際化というのは、なにも日本の消費者の利益を地球的規模で追求することにとどまりません。21世紀を前にして、日本の協同組合が国際社会において、ただの企業ではなく協同組合として認められ、受け入れられるようになることは緊急の課題ではないでしょうか。

支払われる労働、支払われない労働、コーディネイト

仙台共同購入会専務理事の小野瀬裕義さんは、「生協の職員が生産協同組合を組織し自らの能力を開化させることが出来るならば地域での協同組合社会の重要な担い手になれる」と、生協の新たな展望を語っています。

協同総合研究所副理事長の菅野正純さんは、21世紀の協同組合を考える上で、「協同組合における労働のあり方に立ち返りながら、生産者—コー

ディネイター—消費者の協同関係と、それを実現するための、『複合協同組合』を含めた組織構造、そして、持続可能な発展や新しい福祉社会の形成の観点からの協同組合の公共的役割が重要な検討課題となる」と指摘しました。

これまで、賃金と交換される「支払われる労働」だけが労働とみなされ、「支払われない労働」は労働でないとか、あるいは価値が低い労働と考えられてきました。ところが、家事、子育て、コミュニティワークなども社会的に意義のある活動だということが認められるようになってきて、労働観も大きく変わりつつあります。

また、支配や抑圧のためでない管理やマネジメントという意味で、コーディネイトという仕事が注目されていますが、従事する人の数が増え、その重要性が認識されてきたことで、やはり労働観の変化に影響を与えています。そして、労働観の変化は、それによって社会が秩序を保ってきた専門性や専門家の価値とそのあり方に見直しを迫っています。21世紀の入り口では、「新しい個人主義」とともに「労働」がキーワードになるといいます。